

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		107601	
事業名	消費者保護育成事業	事業期間	S52～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	市民生活の安定	消費生活の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市市民生活安定条例
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係	連絡先	e-mail shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 264 (直通番号) 0123-24-0183
評価者	市民生活課長 高本 典靖		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 消費生活相談業務 消費生活モニター事業 市民生活安定審議事業 消費者まつり等啓発事業 消費者団体育成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	消費生活の意識が高まる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>消費者の利益を適正に保護するため、商品の安全性・安定的供給の確保に努め、消費生活に係る事業者と消費者間の問題解決のために相談体制を整備し、価格調査等を行い、必要に応じ、あっせん等の措置を講じる。</p> <p>また、消費者まつりや消費生活講座などを実施する消費者団体へ運営費の補助を行うなど、市民レベルからの啓発活動等により、消費者の知識を高め賢い消費者を増やす。</p>	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)						
	1 消費生活相談件数	実績 578	606	667	500	件	
	2 消費生活モニター調査率(調査店数÷対象店数)	実績 100	100	100	100	%	
実施した事業の活動量を示す指標	3 計量機定期検査件数	実績 0	224	0	270	台	
成果指標	本来の指標	消費者利益の保護件数	目標 500	500	500	件	
	代替指標	消費生活相談件数	実績 578	606	667		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		115.6	121.2	133.4

予算事業名称	コスト分析	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
消費者保護事業費	事業費 予算 (A)	4598	4718	4,277	2,784	千円
消費者育成事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)	4266	4236	3,878		
	財源内訳	国道支出金 (C)	985	958	1,139	
		その他 (D)	0	0	0	
		一般財源 (E)	3281	3278	2,739	
	人件費 (F)	3708	3794	4,006		
	職員数(関与割合) (G)	1.15	1.15	1.19	人	
	総事業費 (B+F) (H)	7974	8030	7,884	千円	
	人件費率 (F/H) (I)	46.5	47.2	50.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)	13.8	13.3	11.8	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市消費生活センターとして消費生活相談員2名を配置(専門相談員(資格あり)1名・会計年度任用職員(週29時間)及び相談員(資格なし)1名・会計年度任用職員(週25時間))し、専用相談ダイヤルや専用相談メールアドレス、全国消費生活情報ネットワークシステム(略称:PIO-NET)を設置し、全国の相談事例を参考としながら、複雑・多様化する相談内容に対応するとともに、消費生活ホームページ「ちとせのくらし」において、センターの周知や消費生活相談に関する情報提供、啓発等を行っている。消費者保護を十分に達成するためには、千歳消費者協会など関係団体と連携して市民向け講座等啓発活動を充実させる必要があるが、相談件数の増加により、相談対応に注力せざるを得ない現状がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	消費生活相談事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		複雑・多様化する消費生活相談に対応するとともに、市民向けの講座等啓発活動を充実させるため、消費生活相談体制の充実を図る。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107701
事業名	各種相談事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		市民相談の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	市民生活課長 高本 典靖			(直通番号) 0123-24-0183	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	各種相談業務に従事する相談員	細事業 各種相談員連絡協議会育成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	相互連携が強化される	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民生活課の相談員のほか、福祉部門、教育部門等市役所内外の相談員をもって組織される千歳市各種相談員連絡協議会に対し運営費を補助する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	%
	実施した事業の活動量を示す指標	1	相談員の協議会加入率					
成果指標	本来の指標	相談業務の連携	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	相談員の協議会加入率	実績	100	100	100		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
各種相談連絡協議会等支援事業費	事業費 予算		(A)	97	97	91	91	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	91	91	91		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	91	91	91			
人件費		(F)	771	781	1,094			
職員数(関与割合)		(G)	0.11	0.11	0.15		人	
総事業費		(B+F)	(H)	862	872	1,185		千円
人件費率		(F/H)	(I)	89.4	89.6	92.3		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		8.6	8.7	11.9		千円

各種相談事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市役所内外で相談業務に従事する相談員が市民の問題解決を図るためには、相談員間の連携が必要な場面も少なくないことから、協議会を通じた活動は有効な方策であると考えます。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種相談員連絡協議会の活動を通じ、相談員間において相互連携の強化が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107702	
事業名	市民相談事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		市民相談の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係			連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	市民生活課長 高本 典靖					
				(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生活上の問題を抱える市民	細事業 市民相談事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	問題が解決し、穏やかな日常生活を送れるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	専任の市民相談員を配置するとともに、毎週金曜日午後15時に弁護士相談を開設し、身近な生活上の問題を抱える市民からの相談に対応し、問題解決を図る。相談内容に応じて他の適切な相談機関に引き継ぐなど、関係機関と連携する。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)									
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	市民相談件数	実績	736	898	1,049	1,000	件	
	2	弁護士相談(毎週1回金曜実施)	実績	127	147	144	140	件	
	3		実績						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	市民生活上の問題解決数	目標	1000	1000	1000	1,000	件	
	代替指標	市民相談員による相談件数	実績	736	898	1,049			
計算式 指標の説明				目標達成率(実績/目標)		73.6	89.8	104.9	%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
市民相談事業費	事業費 予算	(A)	2340	1362	2,380	1,369	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	2306	1298	1,823		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	2306	1298	1,823	
	人件費	(F)	3338	3419	3,631		
	職員数(関与割合)	(G)	1.10	1.10	1.14	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5644	4717	5,454	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	59.1	72.5	66.6	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		7.7	5.3	5.2	千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民相談員(現行1名・会計年度任用職員・週29時間)が取り扱う相談内容は、金銭問題から財産相続、家庭内の問題、近隣とのトラブルなど多岐に渡っており、法律的な対応が必要な場合には週1回弁護士に相談する場を設け対応している。相談内容に応じては、より専門的な相談機関を紹介する必要があるなど、相談員には高度な専門知識が必要とされており、年々相談件数が増加する中、相談員への負担が増加している。また、市民相談員が不在の際には、女性相談員が対応せざるを得ない状況が生じている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	市民相談事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		複雑・多様化し、年々増加する相談に適切に対応するため、市民が相談しやすい体制づくりを進めるなど、市民相談の充実を図る。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報			事業番号	107703
事業名	人権擁護活動事業		事業期間	H25～終期なし
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針	
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	施策	
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係		連絡先	e-mail shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 264 (直通番号) 0123-24-0183
評価者	市民生活課長 高本 典靖			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 人権擁護活動事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	いじめや差別など人権に関わる問題に対する理解が深まる	
事業内容	当市の人権擁護委員は、委員相互に連携しながら人権相談、人権思想の普及啓発及び教育活動を推進するため、自主的に協議会を組織し、積極的な活動を行っていることから、この協議会に対し市が人権擁護活動事業を委託し、主に小中学校を対象として、いじめ防止に係る内容を中心に紙芝居、DVD等を活用し人権の大切さを指導する「人権教室」や、豊かな情操、思いやりの心など人権尊重の精神を培うために花を栽培してもらう「人権の花運動」等人権擁護思想の普及啓発を図るための活動を行ってもらう。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	人権教室開催回数					
成果指標	2	人権の花運動開催回数	実績	6	6	6	6	回
	3	困りごと相談開催回数	実績	4	4	4	4	回
	本来の指標	いじめ発生件数	目標	26	26	26	26	回
代替指標	人権教室の実施校数	実績	26	26	26			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%
				100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
人権擁護活動事業費	事業費 予算		(A)	672	663	666	1,176	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	650	648	652		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	650	648	652		
人件費		(F)	1079	1094	1,406			
職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.15	0.19		人	
総事業費		(B+F)	(H)	1729	1742	2,058		千円
人件費率		(F/H)	(I)	62.4	62.8	68.3		%
活動単位当たりのコスト		(H/活動実績)	(J)	36.8	40.5	51.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された無報酬の委員であり、委員相互に連携しながら人権に関する相談や人権思想の普及啓発に関して積極的に活動を行っている。今後も「人権教室」や「人権の花運動」などの活動を通じ、「基本的人権」を尊重する意識(人権擁護思想)の大切さを広く市民に伝え、浸透させていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	人権擁護委員の活動により、人権に関する相談に適切に対応できるとともに、人権擁護思想の普及啓発を推進することで、いじめや差別など人権に関わる問題に対する市民の理解を深めることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		108201	
事業名	女性相談事業	事業期間	S48～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	男女共同参画社会の実現	女性の権利侵害の防止と問題解決への支援
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称 法令(任意) 売春防止法 DV防止法等		
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係	連絡先 e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 264 (直通番号) 0123-24-0183
評価者	市民生活課長 高本 典靖		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	悩みや問題を抱える女性	細事業 女性相談員設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや問題が解決し、穏やかな日常生活を送れるようになり、自己決定や自立の意識が高まる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>昭和31年に公布された売春防止法に基づき、問題を抱える相談者の自立を支援するため昭和48年から婦人相談員(現在は女性相談員に名称変更)を設置し、情報提供や相談対応を行っている。</p> <p>近年は、相談者が抱える主たる問題が離婚やDVに変化していることから、相談者に寄り添った初期対応と関係機関との連携に努め、特にDV被害者(同伴家族を含む)に関しては、安全確保を最優先とし、被害者が重大な事態に陥ることのないよう、慎重かつ緊密に関係機関と連携しながら、相談対応に当たっている。</p>	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)					
	1 婦人相談延件数	実績 252	278	208	250	件
	2	実績				
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	女性相談者の問題や悩みについて自己決定する数	目標 100	100	100	人
	代替指標	女性の相談者数	実績 137	119	127	
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	137.0	119.0	127.0	%

予算事業名称	コスト分析	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
女性相談事業費	事業費 予算 (A)	98	93	94	96	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)	73	103	82			
	財源内訳	国道支出金 (C)	24	24	39		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	49	79	43		
	人件費 (F)	3338	3419	3,631			
	職員数(関与割合) (G)	1.10	1.10	1.14			人
	総事業費 (B+F) (H)	3411	3522	3,713			千円
	人件費率 (F/H) (I)	97.9	97.1	97.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)	13.5	12.7	17.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	女性相談員(現行1名・会計年度任用職員(週29時間勤務))が取り扱う相談内容は、離婚相談が相談者全体の約8割を占め、うち配偶者等からの暴力被害(DV)に関する相談者が離婚相談の半数以上(H30は約3割)を占めている。DV被害者(同伴家族を含む)への対応にあたっては、安全確保を最優先とし、被害者が重大な事態に陥ることのないよう、慎重かつ緊密な関係機関との連携が求められている。年々DV相談件数が増加する中、開設日時を平日9時～17時としているため、女性相談員が不在の際には、市民相談員が対応せざるを得ない状況が生じるとともに、シェルター避難者の移送など市民生活系の業務上の負担も増加している。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	2 1
事業効果	「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期 ・改善(または休止・廃止)する理由は何が ・どのように改善するのか	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	女性相談員設置事業 年々DV相談が増えているほか、シェルター避難者の移送などの業務も増加していることから、相談支援に適切に対応するため、市民が相談しやすい体制づくりを進めるなど、女性生活相談の充実を図る。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		109101	
事業名	町内会育成事業	事業期間	S52～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	
	あったかみのある地域福祉のまち	心のふれあうコミュニティづくり	施策
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市町内会館設置事業補助金
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係	連絡先	e-mail shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 264 (直通番号) 0123-24-0183
評価者	市民生活課長 高本 典靖		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 市町連運営費補助事業 町内会長表彰事業 地域会館管理業務 寿の家管理業務 一般コミュニティ助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	町内会活動が維持・促進され、住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳市町内会連合会に対し事務局人件費などの運営費を補助し、運営基盤を確立させるとともに、在任10年以上の町内会長に対し市長から感謝状を贈呈し、これまでの活動を労うことにより、町内会活動の維持・促進を図った。 特に平成30年度から令和2年度までの3年間は、町内会活性化支援事業に対する補助金を交付し、町内会活動の活性化を支援している。 地域会館及び寿の家の日常的な運営を地域住民(町内会)に依頼し、修繕や消防設備点検などの施設管理を市が行った。 一般コミュニティ助成金を活用し、住吉北町内会に対し町内会活動に必要な備品の購入費用に対し、一般コミュニティ助成事業補助金を交付することにより、町内会活動の維持・促進を図った。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	152	152	152	152	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市町連運営費(市町連経費、単位町内会経費、役員等共済加入経費)助成数						
成果指標	2	長期就任町内会長数	実績	1	7	9	6	人	
	3	町内会館設置数	実績	0	0	0	0	館	
	本来の指標	健全な町内会数	目標	152	152	152	152	件	
代替指標	補助を受けた町内会数	実績	152	152	152				
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
町内会育成事業費	事業費 予算	(A)	21317	23593	29,067	26,832	千円	
寿の家管理経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	19905	23521	27,929			
コミュニティ助成事業費	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	2	0	2,400		
		一般財源	(E)	19903	23521	25,529		
	人件費	(F)	3083	4531	6,094			
	職員数(関与割合)	(G)	0.42	0.61	0.81	人		
	総事業費	(B+F)	22988	28052	34,023	千円		
	人件費率	(F/H)	13.4	16.2	17.9	%		
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	151.2	184.6	223.8	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域の自主組織である町内会は、市民が安心して生活していく上で、地域の自主的活動の核となる組織であることから、町内会や千歳市町内会連合会(略称:市町連)の活動を支援し、町内会活動の活性化を図るための取り組みを継続して行う必要がある。平成30年度～令和2年度:町内会活性化支援事業(市町連への補助金交付)実施あり。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	市町連運営費補助事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	町内会活性化支援事業3か年の成果を全ての町内会で実践するためには、町内会の活動を支援する取組を継続する必要があるため、町内会活性化支援事業を継続する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	町内会育成事業
重点施策	町内会育成事業
市長公約	町内会活動の支援

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	109203
事業名	市民憲章推進事業			事業期間	S58～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		心のふれあうコミュニティづくり		コミュニティ活動の促進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	市民憲章		
事業担当	市民環境部市民生活課市民生活係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 264
評価者	市民生活課長 高本 典靖		(直通番号) 0123-24-0183		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 市民憲章推進協議会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民憲章の理念に対する理解が深まる	
事業内容	<p>まちの憲法といわれる市民憲章について、憲章に定めた市民の責任と自覚のもとに実践するという理念と、千歳を心から愛し住んでみたいと願う「住みよいまち」としての誇りを持ち、未来へ躍進しようという先人の願いを市民へ普及するとともに、その実践を促進するための活動を行う市民憲章推進協議会に運営費を補助した。</p> <p>市民憲章推進協議会では、次代を担う子どもたちを対象とした作文コンクール、新入学児童クリアフォルダー配布事業等を毎年実施しており、令和元年度は市民憲章制定40周年事業として、市民憲章シンボルマークの制定、40周年記念リーフレットの作成・配布を行った。</p>		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市民憲章推進協議会加入団体数						実績
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	市民憲章の普及率	目標	60	60	60	60	団体
		代替指標	市民憲章推進協議会加入団体数	実績	53	54	55		
		計算式指標の説明		実績	53	54	55		
目標達成率(実績/目標)				88.4	90.0	91.7		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
市民憲章推進事業費	事業費 予算		(A)	858	858	1,158	858	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	858	858	1,158			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	858	858	1,158			
	人件費		(F)	1079	1094	1,406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.15	0.19			人
	総事業費		(B+F)	1937	1952	2,564			千円
	人件費率		(F/H)	55.7	56.0	54.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	36.5	36.1	46.6			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民憲章推進協議会は、中学生を対象とした作文コンクールなど将来の千歳を担う小中学生に対する継続的な啓発活動を実施しており、市民憲章の精神を広く市民に周知し、市民憲章に対する市民の意識を高めるための重要な活動を担っている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民憲章推進協議会の活動により、市民憲章の精神を広く市民に普及することができ、市民憲章に対する市民の意識の高揚を図ることが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				206101				
事業名	生活環境衛生団体育成事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		生活環境衛生の向上		環境衛生の向上			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部市民生活課生活環境係			連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 高本 典靖			電話番号		(直通番号) 0123-24-0261		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生活環境衛生団体	細事業 清流と緑を守る市民の会補助事業 千歳地方食品衛生協会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	補助金を交付し、団体の活動を支援することで、生活環境を向上させる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	河川美化に対する市民意識の高揚、食品衛生等に対する市民への啓発、食品安全の意識向上を図るため、清流と緑を守る市民の会と千歳地方食品衛生協会の活動に対し補助金を交付する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳地方食品衛生協会巡回指導件数					
成果指標	2	千歳川清掃事業参加者数	実績	580	0	358	500	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	衛生的な生活環境への意識の向上度	目標	500	500	500	500	人
	代替指標	千歳川清掃事業参加者数	実績	580	0	358		
	計算式指標の説明		実績	580	0	358		
目標達成率(実績/目標)				116.0	0.0	71.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
生活環境衛生団体育成事業費	事業費 予算		(A)	704	704	693	704	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	647	585	588		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	0	0	0	
		一般財源		(E)	647	585	588	
	人件費		(F)	1388	1406	1,406		
	職員数(関与割合)		(G)	0.19	0.19	0.19	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	2035	1991	1,994	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	68.2	70.6	70.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.5	-	5.6	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	食品衛生協会に補助することで、千歳市、恵庭市、北広島市の食品衛生管理事業の連携も図られている。清流と緑を守る市民の会の活動は、河川美化だけではなく、市民の環境保全意識の向上にも貢献している。清流と緑を守る市民の会による千歳川ゴミ拾い清掃は市民に定着しており、今後とも、多くの市民が参加する事業に市も協力していくことは、市民協働の観点からも必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	助成事業の実施により、食の安全や河川美化に対する市民意識の向上が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	206102	
事業名	空地対策・害虫駆除事業			事業期間	S56～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		生活環境衛生の向上		環境衛生の向上	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市あき地の環境保全に関する指導要綱			
事業担当	市民環境部市民生活課生活環境係			連絡先	e-mail shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 高本 典靖			電話番号 (直通番号) 0123-24-0261		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 刈払い機貸出業務 空地対策業務 蜂の巣駆除委託事業 空家対策業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活環境を良好に維持する	
事業内容	住宅地のスズメバチの巣を駆除することにより、スズメバチに刺される被害を防止する。 また、市内の空地所有者に対し、雑草の除去を促すことにより雑草を除去し住環境の維持を図る。 千歳市空家等対策委員会事務局として、空家に対する苦情等の相談窓口をワンストップ化し、関係課と連携した対応により、住環境の維持を図る。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	蜂の巣駆除件数					
成果指標	2	刈払機貸出数	実績	46	33	41	40	件
	3	空地の草刈指導件数	実績	267	275	289	300	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	生活環境の保全	目標	200	300	300	200	件
	代替指標	スズメバチの巣駆除件数	実績	277	564	157		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)						138.5

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
空地対策・害虫駆除事業費	事業費 予算		(A)	4699	3903	3,188	3,876	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4656	3878	3,110			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	4656	3878	3,110			
	人件費		(F)	3238	2969	2,969			
	職員数(関与割合)		(G)	0.44	0.40	0.40			人
	総事業費		(B+F)	7894	6847	6,079			千円
	人件費率		(F/H)	41.0	43.4	48.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	28.5	12.1	38.7			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	スズメバチの巣駆除件数は、要因は定かではないが、天候や前年度の大幅な駆除対応により減少となった。目標の達成率ではなかったが、市民の健康を損なう恐れや危険な状態が減ったことは成果であり、市民の住環境の安全確保に繋がったものと考えられる。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	空地対策、害虫駆除は市民の生活環境、安全にとって重要な事業であり、要望、関心も高い。害虫駆除は、概ね要望に応えられているが、空地・空家対策は市外所有者も多く郵送による通知に限られるが雑草除去・立木剪定の通知に従わない所有者に対し、除去に向けた指導を根気強く行うと共に、居所不明者の捜索にも努め、速やかに指導を行うことが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	害虫駆除、空地・空家対策の実施により、被害の防止や住環境の維持が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
二次評価コメント	市民の生活環境、安全にとって重要な事業であり事業を継続することが望ましく、今後の方向性については承認するが、現状の指標では事業の成果を的確に把握することが難しいことから、指標の見直しを検討する必要がある。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				206201			
事業名	動物愛護対策事業			事業期間		H06～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		生活環境衛生の向上		愛がん動物飼育者への啓発・指導		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市動物の愛護及び管理に関する条例				
事業担当	市民環境部市民生活課生活環境係		連絡先	e-mail		shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 高本 典靖		電話番号		(直通番号) 0123-24-0261		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 動物愛護モラル推進員事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正飼育の普及啓発により、地域内の苦情発生を少なくする	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 愛護動物(ペット)の適正な飼養について、しつけ教室の開催や広報等による啓発を行うとともに、地域単位の啓発活動として、動物愛護モラル推進員による適切な飼い方の指導助言を行う。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	日
	実施した事業の活動量を示す指標	1	動物愛護モラル推進員実働数					
成果指標	本来の指標	愛玩動物の飼育管理向上	目標	1000	1000	1000	1,000	日
	代替指標	モラル推進員の実働日数	実績	961	813	837		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		96.1	81.3	83.7	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
動物愛護対策事業費	事業費 予算	(A)	318	318	292	352	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	209	254	211			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	209	254	211		
	人件費	(F)	1943	1344	1,344		人	
	職員数(関与割合)	(G)	0.27	0.18	0.18			
	総事業費	(B+F)	(H)	2152	1598	1,555	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	90.3	84.1	86.4	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	2.2	2.0	1.9	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	モラル推進員制度は、市が動物愛護政策を進める上での有効な事業として定着している。推進員に対し、委嘱時や、犬のしつけ教室、報告書の受領時など、機会を捉えて適正な助言を心掛けている。また、指導員からの報告によっては、市が速やかに対応しなければならない場合もあることから、内容の把握に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	動物愛護モラル推進員の活動により、地域の動物飼育のモラル向上が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		302103			
事業名	交通安全協会補助事業		事業期間	S35～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち	交通安全の推進	交通安全対策の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表)	0123-24-3131
評価者	市民生活課長 高本 典靖			(直通番号)	0123-24-0263

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市交通安全協会	細事業 千歳市交通安全協会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	交通安全や円滑な交通環境の確保を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳市交通安全協会の運営に係る経費を助成し、地域と連携しながら、各年代層に応じた交通安全意識の高揚や交通マナーの向上に向け、当該団体が巡回パトロールや啓発活動を展開することにより、本市の交通安全対策の充実を図る。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳市交通安全協会運営補助金額	実績	373	373	373	千円	
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	交通安全意識及び交通安全マナーの向上	目標	3	3	4	3	回
	代替指標	交通安全講話回数	実績	4	4	5		
	計算式	指標の説明						
	目標達成率(実績/目標)				133.4	133.4	125.0	%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
交通安全協会補助事業費	事業費 予算 (A)		373	373	373	373	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		373	373	373		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	373	373	373		
	人件費 (F)		247	188	188		
	職員数(関与割合) (G)		0.04	0.03	0.03		
総事業費 (B+F) (H)		620	561	561		千円	
人件費率 (F/H) (I)		39.8	33.5	33.5		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		1.7	1.5	1.5		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市交通安全協会は、市や警察を始め、他の交通安全関係団体等と連携して各種事業を展開している中心的存在であり、協会が実施している交通安全教育や啓発活動により市民の交通安全意識の向上が図られることから、継続して支援を実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	切れ目のない補助の実施により、啓発活動を通じた交通安全対策が期待される。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		302105			
事業名	交通安全推進事業		事業期間	S35～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち	交通安全の推進	交通安全対策の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	交通安全対策基本法		
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 高本 典靖		電話番号		(直通番号) 0123-24-0263

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 交通安全運動等実施業務 千歳市交通安全運動推進委員会補助事業 交通安全教室実施事業 立哨業務 スクールゾーンマーキング事業 高齢者運転免許自主返納サポート事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	交通道德の向上と交通事故防止を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	学校や地域及び交通安全機関や団体との連携のもと、交通弱者を始め全ての市民に対する交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及及び意識の高揚を図る。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 期別交通安全運動参加者及び被啓発者数	実績	5,781	4,319	5,300	400	人
	2 市民による交通安全運動回数	実績	2	2	2	0	回
	3 交通安全指導車走行距離	実績	5,259	3,910	2,787	1,000	km
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標 交通安全意識の浸透と交通ルールの遵守度	目標	5,300	5,300	5,300	400	人
	代替指標 期別交通安全運動参加者及び被啓発者数	実績	5,781	4,319	5,050		
計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)		109.1	81.5	95.3	%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
交通安全推進事業費	事業費 予算	(A)	1,487	1,653	18,991	8,674	千円
交通安全指導員配置経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	1,213	1,256	12,251		
スクールゾーン整備事業費 高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	0	0	0	
	一般財源	(E)	1,213	1,256	12,251		
	人件費	(F)	9,558	9,406	12,688		
	職員数(関与割合)	(G)	1.30	1.26	1.69	人	
	総事業費 (B+F)	(H)	10,771	10,662	24,939	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)	88.7	88.2	50.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	1.9	2.5	4.7	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	交通安全は各年代における交通ルールの順守及び交通マナーの向上並びに交通事故の防止が最も重要な目標であることから、これに関連した事業を全て統合するとともに、令和元年度からは、新規事業として高齢者運転免許自主返納サポート制度事業が加わったため、総事業費が大幅に増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民が交通事故の加害者にも被害者にもならないためには、歩行者あるいは運転者として一人一人が交通安全について考え、交通ルールやマナーを守ることが重要である。そのツールとして、交通安全事業は永続的かつ積極的に行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業を通じて、市民に交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚が図られる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	高齢者運転免許自主返納サポート制度事業
重点施策	高齢者運転免許自主返納サポート制度事業
市長公約	高齢者運転免許自主返納サポートの実施

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

		事業番号	303101		
事業名	暴力追放・防犯対策事業	事業期間	不明～終期なし		
		事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち	防犯対策の充実		防犯対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係	連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 364
評価者	市民生活課 高本 典靖	(直通番号) 0123-24-0263			

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 千歳市暴力追放運動推進協議会補助事業 千歳防犯協会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	平和で安全な社会の実現	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	防犯に関するチラシなど啓発資料の配布、自主防犯パトロール、防犯教室の開催等の活動を行っている市民団体に運営費を助成し、市民協働の理念により暴力追放・防犯対策の充実を図る。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳防犯協会運営補助金額	実績	1,129	1,229	1,229	1,229	千円
	2	千歳市暴力追放運動推進協議会補助補助金額	実績	437	437	437	437	千円
	3	協働事業(市提案型)補助金額(地域安全活動推進事業補助金額)	実績	-	-	-	-	千円
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	社会の安全性	目標	2	2	2	2	団体
	代替指標	防犯活動団体数	実績	2	2	2		
	計算式指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
暴力追放・防犯対策事業費	事業費 予算	(A)	1,666	1,666	1,666	1,666	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	1,566	1,666	1,666		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	1,566	1,666	1,666	
	人件費	(F)	463	969	1,063		
	職員数(関与割合)	(G)	0.07	0.13	0.14	人	
	総事業費 (B+F)	(H)	2,029	2,635	2,729	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)	22.8	36.8	39.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	1.8	2.1	2.2	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより 事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、 業務改善が図られているか (活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか (目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために 実施している細事業について、 類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	軽犯罪の件数は減少傾向にあるものの、子どもや女性を対象とした犯罪が依然として発生している中、防犯と暴力追放運動に対する市民組織の活動は重要であり、警察と連携した取組を推進する団体への支援は必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業の実施により、防犯運動及び暴力追放運動を行う団体の活動の充実が期待される。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		303102			
事業名	防犯・交通安全市民活動促進事業		事業期間	H19～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち	防犯対策の充実	防犯対策の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市安全な地域づくりのための防犯及び交通安全の推進に関する条例		
事業担当	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係		連絡先	e-mail	shiminseikatsu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民生活課長 高本 典靖		電話番号		(直通番号) 0123-24-0263

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 防犯・交通安全市民活動促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で安心な社会の実現	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民協働により全市民的な防犯活動及び交通安全活動を推進し、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して平成20年設置した「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」において、チラシや啓発品の配布及びホームページによる情報提供、専門部会による意見交換などの情報共有を通じ、「住んで良かった」と思える安心・安全のまちづくりの取組を進める。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」に加盟している団体数	実績	39	39	39	39	団体
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	防犯や交通安全意識を高めた市民数	目標	41	41	41	41
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」に加盟している団体数	実績	39	39	39		
	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)		95.2	95.2	95.2	%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
防犯・交通安全市民活動促進事業費	事業費 予算 (A)		1,077	1,079	1,094	1,111	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		694	680	452			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	237	252	259			
		一般財源 (E)	457	428	193			
	人件費 (F)		2,621	2,469	2,563			
	職員数(関与割合) (G)		0.36	0.33	0.34			人
	総事業費 (B+F) (H)		3,315	3,149	3,015			千円
	人件費率 (F/H) (I)		79.1	78.4	85.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		85.0	80.7	77.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域住民を犯罪及び交通事故から守るためには、市民、事業者及び市の責務を明らかにし、安全・安心の意識の高揚、自主活動促進に向けた効果的な取組を検討し、継続していく必要がある。このことから、関係団体との横断的な連携は不可欠である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
	「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。			
事業効果	防犯及び交通安全の取組について総合的な対策を講じることが可能である。			
	「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。			
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	201101	
事業名	環境基本計画進行管理業務			事業期間	H13～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		地球環境保全の推進		低炭素社会形成の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市環境基本条例、環境保全に関する指導要綱			
事業担当	市民環境部環境課環境計画係			連絡先	e-mail kankyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	環境課長 岩崎 秀和			(直通番号) 0123-24-0590		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、事業者、市(市役所)	細事業 「環境基本計画」進行調査業務 環境審議会運営業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	パートナーシップによる「環境基本計画」の総合的・計画的な施策の推進に努めてもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地球温暖化や公害、自然の減少などの環境問題は、人の活動に大きく起因することから、地域における環境問題を解決するために千歳市環境基本計画(第2次計画)を策定した。 本計画では、地域の望ましい環境像と環境目標を達成するため、市民、事業者及び市の役割を明確にし、パートナーシップのもとで環境関連施策を総合的、計画的に推進するために進捗管理を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	項目
	実施した事業の活動量を示す指標	1	環境白書発行回数					
成果指標	2	環境審議会開催回数	実績	1	1	1	4	回
	3	公害防止協定締結・改定件数	実績	1	1	1	1	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	「環境基本計画」の施策の進捗度	目標	32	32	32	32	項目
	代替指標	環境計画の数値目標が平成21年度(基準年)と同等か上回った項目数	実績	26	28	29		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		81.3	87.5	90.7	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
環境基本計画進行管理業務経費	事業費 予算		(A)	516	509	533	654	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	235	333	291			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	235	333	291		
	人件費		(F)	3700	4063	3,438			
	職員数(関与割合)		(G)	0.50	0.55	0.46			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3935	4396	3,729			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	94.0	92.4	92.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,935.0	4,396.0	3,729.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	環境基本計画(第2次計画)は、市民・事業者・市のそれぞれが環境配慮に取り組むための指針を示しており、市は自らの事務事業から発生する環境負荷の軽減を図るとともに、市民や事業者に対しては環境に関する啓発等を通して、環境配慮の意識づけと取組の促進を図っている。今後も計画的な進捗管理が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市環境基本条例において、市は環境基本計画を策定及び実施する責務を有しており、計画に則して施策を展開することにより、市民、事業者等の環境配慮行動に対する意識啓発や取組の促進を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	201103	
事業名	エコアクション推進事業			事業期間	H23～H32	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		地球環境保全の推進		低炭素社会形成の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化に関する法律			
事業担当	市民環境部環境課環境計画係		連絡先	e-mail	kankyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	環境課長 岩崎 秀和			(直通番号) 0123-24-0591		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市(市役所)	細事業 エコアクション推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	温室効果ガス排出量とエネルギー消費を削減する。	
事業内容	千歳市役所環境マネジメントシステムに基づき、職員の行動、設備の運用管理等を行う。 また、市内の中小事業所における環境保全活動の促進を目的とした千歳版環境マネジメントシステム「エコちとせ」認定事業所を平成19年度から開始し、地球の環境保全の推進を図っている。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位				
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	50	50	50	50				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	職員環境配慮行動ガイドライン取組項目数						実績	50	50	50
対象にどのような効果があったかを示す指標	2	「管理標準」作成施設数	実績	45	47	88	116	施設				
	3	千歳版環境マネジメントシステム「エコちとせ」認定事業所数	実績	61	62	62	80	事業所				
	成果指標	本来の指標	温室効果ガス削減率(対平成22年度比、当該年度の排出係数)	目標	6.8	7.7	8.6	9.6	%			
代替指標	エネルギー消費削減率(市長部局)	実績	4.3	7.8	8.6							
計算式 指標の説明	エネルギー消費量を延床面積などエネルギー使用量と密接な関係にある単位で割算した値を平成22年度の値と比較した削減率			目標達成率(実績/目標)				63.3	101.3	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
エコアクション推進事業費	事業費 予算		(A)	507	507	511	473	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	359	410	442		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	359	410	442		
	人件費	(F)	10792	11250	3,438			
	職員数(関与割合)	(G)	1.46	1.50	0.46		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	11151	11660	3,880		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	96.8	96.5	88.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		223.0	233.2	77.6		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市の事務・事業における温室効果ガス排出量削減の取組は、第1期実行計画(平成15～22年度)では、主にISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムによる「職員の環境配慮行動」により推進した。さらなる削減を推進するため「エコアクションプラン」を導入し、今後もより効率的な省エネ及び節電の取組をハード・ソフトの両面から進めることが重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市役所環境マネジメントシステム及びエコアクションプランを推進することで、職員の行動、設備の運用管理による省エネ及び節電の取組を効果的に進めることができる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2-2			
二次評価コメント	事業開始から10年程度経過し、環境保全への意識や取組が職員に対し一定程度図られたと考えられることから、啓発活動の継続は必要であるが、今後については法令で決まっているもの以外について効率的な方法について検討が必要である。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	201105
事業名	環境基本計画策定業務			事業期間	R1～R2
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	人と地球にやさしい環境のまち		地球環境保全の推進		低炭素社会形成の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市環境基本条例		
事業担当	市民環境部環境課環境計画係			連絡先	e-mail kankyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	環境課長 岩崎 秀和			(直通番号) 0123-24-0590	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	環境基本計画	細事業 環境基本計画策定業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	環境基本計画の策定をする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	環境基本計画は、千歳市環境基本条例(平成10年6月制定)第9条第1項に基づき策定するもので、環境の保全及び創造について、本市の総合計画の施策を環境面から総合的・計画的に推進することを目的としている。策定にあたっては、市民アンケートや市民会議、パブリックコメントを実施し、市民ニーズを踏まえた計画とする。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	5	0	回
	実施した事業の活動量を示す指標	1	エコロジー市民会議開催数						
	2	環境審議会開催回数							
	3								
成果指標	本来の指標	策定に係る作業等のスケジュール達成率	目標	-	-	100	100	%	
	代替指標		実績	-	-	100			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明			-	-	100.0		%	
目標達成率(実績/目標)				-	-	100.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
環境基本計画策定業務経費	事業費 予算		(A)	-	-	5,235	4,983	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	-	-	4,974		
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	0		
		その他	(D)	-	-	0		
		一般財源	(E)	-	-	4,974		
人件費		(F)	-	-	8,438		人	
職員数(関与割合)		(G)	-	-	1.13			
総事業費		(B+F)	(H)	-	-	13,412		千円
人件費率		(F/H)	(I)	-	-	62.9		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		-	-	2,682.4		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成23年度に策定した千歳市環境基本計画(第2次計画)は、令和2年度をもって10年間の計画期間を終了することから、令和3年度を始期とする千歳市第3次環境基本計画を策定する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市環境基本条例において、市は環境基本計画を策定及び実施する責務を有しており、計画に則して施策を展開することにより、市民、事業者等の環境配慮行動に対する意識啓発や取組の促進を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	環境基本計画策定事業
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	202201
事業名	環境情報提供事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	人と地球にやさしい環境のまち		環境保全行動の実践		環境保全における地域間交流等の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市環境基本条例		
事業担当	市民環境部環境課環境計画係			連絡先	e-mail kankyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	環境課長 岩崎 秀和			(直通番号) 0123-24-0590	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、事業者	細事業 「環境白書」作成業務 環境月間(6月)行事実施事業 気候変動に関する取組の普及啓発事業 子ども環境教室事業 「子ども環境白書」作成業務 「環境活動スクール」制度
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	環境の状況、環境への負荷の状況などの環境情報を理解してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	今日の環境問題を解決し、低炭素で持続的発展が可能な社会を実現していくためには、市民や事業者が環境への関心と理解を深める必要がある。そのため、市の責務として地域環境の状況や環境への負荷、また、その改善方法などの環境に関する各種情報を提供する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	部
	実施した事業の活動量を示す指標	1	「環境白書」配布部数					
成果指標	2	消費者まつり来場者数	2135	1504	1,868	2,200	人	
	3	環境月間(6月)行事実施日数	30	29	30	30	日	
	本来の指標	環境情報を理解した人の割合	目標	2800	2800	2800	2,800	件
代替指標	環境情報提供数	実績	2435	1804	2,018			
計算式 指標の説明	「環境白書」配布数 + 消費者まつり来場者数	実績	87.0	64.5	72.1	%		
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			87.0	64.5	72.1	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
環境情報提供事業費	事業費 予算		(A)	552	552	547	564	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	467	428	505		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	467	428	505		
人件費		(F)	1603	2813	2,813			
職員数(関与割合)		(G)	0.22	0.38	0.38		人	
総事業費 (B+F)		(H)	2070	3241	3,318		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	77.4	86.8	84.8		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	6.9	10.8	11.1		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	広く市民に環境に関する情報提供を行うため、ホームページや環境白書などを活用し効果を高めている。また、環境月間や消費者まつりを通じ環境に関する情報提供を行うことにより、より多くの市民に環境に関する情報提供ができるとともに、理解につながるため有効な手段であることから継続することが重要である。また、情報提供については、正確かつ最新の情報をより多くの市民に提供する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市環境基本条例において、市は環境白書の公表等により環境問題に関する情報を市民、事業者に積極的に提供することを定めており、今後も継続して情報提供をすることでより環境に対する理解を深めることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	203101	
事業名	自然環境保全事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		自然環境の保全		自然環境保全対策の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市自然環境保全条例 千歳市環境基本条例			
事業担当	市民環境部環境課自然環境係			連絡先	e-mail kankyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	環境課長 岩崎 秀和			(直通番号) 0123-24-0597		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳の自然	細事業 自然環境監視員事業 野生動物保護相談事業 保全地区指定事業 開発行為事前協議事業 追跡調査事業 自然環境啓発事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自然環境の保全を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の豊かな自然環境を保全し、後世に引き継ぐための自然環境に関する各種事業を実施する。内容は、豊かな自然地域への定期的な巡視活動、野生動物の保護、自然環境保全地域の指定、無秩序な開発による自然環境悪化を未然に防止するための開発行為の事前協議、自然に親しむ各種行事の開催等を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	自然環境監視員巡視回数					
対象にどのような効果があったかを示す指標	2	野生動物保護等件数	実績	131	144	160	173	件
	3	自然環境啓発事業関連の各種行事開催数	実績	6	7	7	6	回
	成果指標	本来の指標	豊かな自然環境	目標	343.9	343.9	343.9	344
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	保全地区指定の総面積	実績	343.9	343.9	344		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)						100.0

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
自然環境保全事業費	事業費 予算		(A)	1423	1315	1,383	479	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1423	1085	1,383		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1423	1085	1,383		
	人件費	(F)	19579	12938	12,938			
	職員数(関与割合)	(G)	2.65	1.73	1.73		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	21002	14023	14,321		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	93.2	92.3	90.3		%
	活動単位当たりのコスト	(H/活動実績)	(J)	236.0	157.6	160.9		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市内の豊かな自然環境を保全するため、自然環境保全地区などへの定期的な監視、傷病野生動物の保護、自然に対する意識向上を目的とした各種行事の開催等を継続して行っている結果、市内の自然環境は良好な状態を保っていると考え、現状のまま継続する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	自然環境監視員等による監視を継続すること、また、自然観察会などへの参加により、市民の自然環境に対する意識が向上することは、市内の豊かな自然環境が保全され、在来野生動植物の保護につながる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		204201	
事業名	環境監視事業	事業期間	S48～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	人と地球にやさしい環境のまち	環境保全対策の推進	環境保全に係る指導などの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市環境基本条例、千歳市公害防止条例
事業担当	市民環境部環境課環境保全係	連絡先	e-mail kankyo@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 366 (直通番号) 0123-24-0594
評価者	環境課長 岩崎 秀和		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民・事業者	細事業 騒音測定事業 大気汚染測定事業 水質等測定事業 ダイオキシン類測定事業 公害防止協定業務 開発行為等事前協議業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が安全で健康に過ごせる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境(大気、水質、騒音、振動)を測定し状況を把握することにより、その対策と今後のまちづくりなど各種施策の基礎資料とする。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	騒音・振動測定数					
2		大気汚染測定数	実績	3265	3233	3295	3,105	件
3		水質等測定数	実績	2108	2021	1939	1,931	件
成果指標	本来の指標	環境基準達成率	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	河川水質測定による環境基準達成率	実績	99.4	96.8	98.2		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		99.4	96.8	98.2		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
環境監視事業費	事業費 予算	(A)		15266	15762	15,446	16,051	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		12147	11924	12,593			
	財源内訳	国道支出金	(C)		99	78	89		
		その他	(D)		0	0	460		
		一般財源	(E)		12048	11846	12,044		
人件費	(F)		21684	22013	21,913				
職員数(関与割合)	(G)		3.58	3.58	3.58		人		
総事業費	(B+F)	(H)		33831	33937	34,506		千円	
人件費率	(F/H)	(I)		64.1	64.9	63.5		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)			11.5	11.5	11.6		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	航空機騒音問題及び環境に対する市民ニーズの多様化等に対応するため、環境測定結果は各種施策の基礎資料として活用されていることから、本事業の意義は大きい。環境の現状や状況に沿って実施方法や作業手順などを適宜見直しながら、今後も継続して本事業を進める必要がある。なお、環境問題に対する市民ニーズの多様化やより質の高い生活環境が求められている中、今後、環境測定項目や評価の変更及び測定技術の進歩並びに新たな環境課題に対応した測定機器等の整備が課題となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	定常的な測定や臨時的な測定に対応することにより、公害の未然防止及び市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保することが可能となる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205401				
事業名	ごみ処理広域化調整業務			事業期間		H18～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ処理体制の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物管理課 総務係			連絡先	e-mail	haikibutsukanri@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線	52
評価者	廃棄物管理課長 大野 明男			(直通番号) 0123-40-6969				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	本市を含む2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)の住民	細事業 道央廃棄物処理組合経費事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	広域化によるスケールメリットを活用し、安定的なごみ処理環境を提供することにより、地域住民に対して環境負荷の低減とごみ処理経費の削減を図る。	
事業内容	<p>平成26年2月に道央廃棄物処理組合を設立、千歳市長が管理者に就任した。以後、同組合における中心的役割を担うとともに、今後は、焼却施設の令和6年度稼働に向けた取組やごみ処理広域化基本計画の5年ごとの見直しについて、構成自治体や関係機関との協議を行っていく。また、道央廃棄物処理組合による安定的なごみ処理体制を維持するため、各市町の人口などに基づき決定した負担割合に応じて組合の運営に要する経費の一部を負担する。</p>		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	広域処理のための情報提供回数	実績	45	46	46	42	回
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	広域処理に向けた合意形成度	目標	27	20	27	20	回
	代替指標	広域処理のための協議回数	実績	27	27	24		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	135.0	88.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
道央廃棄物処理組合経費	事業費 予算		(A)	12,718	12,998	14,097	14,995	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10,508	10,356	11,628			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	10,508	10,356	11,628			
	人件費		(F)	4,008	5,000	5,781			
	職員数(関与割合)		(G)	0.55	0.67	0.77			人
	総事業費		(H)	14,516	15,356	17,409			千円
	人件費率		(F/H)	27.6	32.6	33.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	322.6	333.8	378.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	道央廃棄物処理組合は、目標年次を令和12年度とする「ごみ処理広域化基本計画」を平成27年度に策定し、現在、この計画に基づき、令和6年度の焼却施設稼働に向けた取組を進めるとともに、概ね5年ごとに基本計画の見直しを行うこととしており、同組合における中心的役割を担う本市は、構成自治体及び関係機関と協議調整を継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	「ごみ処理広域化基本計画」			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	205402	
事業名	一般廃棄物暫定処理業務			事業期間	H18～H35	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ処理体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物管理課 総務係			連絡先	e-mail	haikibutsukanri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物管理課長 大野 明男			(直通番号) 0123-40-6969		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	焼却処理施設	細事業 南空知可燃性一般廃棄物受入業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	南空知公衆衛生組合の可燃性一般廃棄物を受け入れて、安定的に共同処理し経費の節減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	南空知3町(長沼町・南幌町・由仁町)で構成する「南空知公衆衛生組合」の可燃性一般廃棄物を、同組合が加入している「道央廃棄物処理組合(旧称:道央地域ごみ処理広域化推進協議会)」において進めている焼却処理施設建設までの過渡期対策として受け入れ、焼却処理している。平成19年3月22日に協定書を締結し、受入期間は平成20年度から平成26年度末までとされていたが、平成26年度に再協議し、平成27年度から令和5年度末まで延長している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	可燃性一般廃棄物搬入車両台数					
成果指標	2	ごみ処理受託収入	実績	50,131	50,259	50,992	50,960	千円
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	可燃性一般廃棄物受入量	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	トン
	代替指標		実績	2,571	2,564	2,584		
	計算式 指標の説明	年度内に受け入れを行った可燃性一般廃棄物の量	実績	2,571	2,564	2,584		
目標達成率(実績/目標)				98.9	98.7	99.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	可燃ごみ処理受託排出物分析経費	事業費 予算		(A)	80	80	80	80
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	80	70	80			
財源内訳		国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	80	70	80		
		一般財源	(E)	0	0	0		
人件費		(F)	3,392	1,875	1,719			
職員数(関与割合)		(G)	0.46	0.25	0.23	人		
総事業費 (B+F)		(H)	3,472	1,945	1,799	千円		
人件費率 (F/H)		(I)	97.7	96.4	95.6	%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4.0	2.2	2.0	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	焼却処理施設の運転に支障のない範囲内で受け入れているため、施設への負荷はなく、また焼却灰は相当量を持ち帰っており、最終処分場への負荷もない。また、令和元年度の委託料単価は197円/10kgで、安定的な収入が得られることから、経済面からも効果は高い。道央廃棄物処理組合の焼却施設は、令和6年度稼働を目指しており、協定に基づく暫定処理受入期間は、令和5年度末までとしている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	道央廃棄物処理組合の焼却施設が稼働するまで、南空知公衆衛生組合の可燃性一般廃棄物を受け入れることで安定的な共同処理を図るとともに、本市の安定的な収入を確保することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	205102
事業名	ごみ減量・リサイクル化啓発事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみの減量化の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市一般廃棄物処理基本計画		
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 資源循環推進係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110 内線 57 (直通番号) 0123-49-6353-57
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫				

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	家庭ごみを排出する市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ごみ減量・リサイクルに関する意識を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ごみの発生抑制やリサイクルなどの重要性について、市民に関心を持ち理解してもらうため、標語コンクールや出前講座などの啓発普及活動を行う。 また、「千歳市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ノーレジ袋運動の支援・エコ商店認証制度の推進などの取組を進めるとともに、市民が身近に取り組める事業として、生ごみ処理機等購入費助成制度や、段ボール式生ごみ堆肥化セットの配布を行っている。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	イベント出展回数	実績 2	2	2	2	回	
	2	標語コンクール応募児童数	実績 887	945	890	897	人	
実施した事業の活動量を示す指標	3	生ごみ処理機購入助成台数(電動・コンポスト等)	実績 91	51	50	63	台	
	成果指標	本来の指標	家庭から排出されるごみの量	目標 23,134	23,060	22,986	22,911	トン
代替指標			実績 22,649	23,010	23,166			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		目標達成率(目標/実績)		107.9	107.3	99.3	%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	事業費 予算	(A)	1701	1532	1,559	1,675	千円
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1537	1298	1,389			
財源内訳		国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	1537	1298	1,389		
		一般財源	(E)	0	0	0		
人件費		(F)	8325	12813	9,688			
職員数(関与割合)		(G)	1.13	1.71	1.29		人	
総事業費		(B+F)	(H)	9862	14111	11,077	千円	
人件費率		(F/H)	(I)	84.4	90.8	87.5	%	
活動単位当たりのコスト		(H/活動実績)	(J)	4,931.0	7,055.5	5,538.5	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ごみの減量は、最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設の延命化にもつながることから、資源の有効活用とリサイクル意識を高める啓発活動は不可欠である。小学4年生の児童を対象とした標語コンクールの実施、ごみ減量リサイクル週間の市民及び関係団体との連携による啓発活動やエコ商店の取組の拡充、生ごみ処理機等購入費助成制度の継続等、今後も、ごみ減量のため3R(発生抑制・再使用・再生利用)の推進に向けた啓発は必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	助成制度や啓発活動を行うことで、市民の意識改革及びごみの発生抑制・再使用・再生利用を推進する効果が得られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2-3			
二次評価コメント	ごみの減量は、最終処分場をはじめとする廃棄物処理施設の延命化にもつながることから、資源の有効活用とリサイクル意識を高める啓発活動は必要であるが、千歳市エコ商店認証制度については、市民の認知度が低いなどの課題があることから、より良い制度となるよう取組の方法について検証が必要である。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205201			
事業名	容器包装廃棄物再商品化事業			事業期間		H13～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		リサイクルの推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	容器包装に係る分別収集及び再商品化				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 資源循環推進係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線	57
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 0123-49-6353-57				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	資源物を排出する家庭	細事業 容器包装に係る分別基準適合物の再商品化業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭からの資源物を回収・リサイクルし、清潔な生活環境を保全する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	家庭から出される容器包装廃棄物(ガラスびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装等)は資源物として再生利用できることから、容器包装リサイクル事業者に引き渡して再商品化を行い、廃棄物の減量化とリサイクルを推進する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	再商品化事業者への引渡重量					
成果指標	本来の指標	一般廃棄物の中に占める容器包装廃棄物の減少率	目標	904	930	866	804	トン
	代替指標	再商品化事業者への引渡重量	実績	808	737	829		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	実績	808	737	829		
目標達成率(実績/目標)				89.4	79.3	95.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
容器包装廃棄物再商品化事業費	事業費 予算		(A)	392	420	437	428	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	331	310	396		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	331	310	396		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	4163	5156	5,156		
	職員数(関与割合)		(G)	0.57	0.69	0.69	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	4494	5466	5,552	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	92.6	94.3	92.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	5.6	7.4	6.7	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	分別収集した資源物をリサイクルすることにより、資源やエネルギーの浪費の抑制、最終処分場の延命化が図られることから、多くの容器包装廃棄物の再資源化を促進する必要がある。容器包装廃棄物の分別収集について、手段の大きな変更はできないが、汚れや異物等の混入を減らし、再資源化を促進するため、より一層、回収業者や市民への啓発を進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	(公財)日本容器包装リサイクル協会と容器包装廃棄物の再商品化の契約を締結することで、再商品化に係る費用の負担が自治体は1%、容器包装の事業者は99%となり、市の費用負担を軽減する効果がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	205202
事業名	資源回収事業			事業期間	S57～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		リサイクルの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市一般廃棄物処理基本計画		
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 資源循環推進係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110 内線 57 (直通番号) 0123-49-6353-57
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	資源物を排出する家庭	細事業 (公財)ちとせ環境と緑の財団補助金交付業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭からの資源物を回収・リサイクルし、清潔な生活環境を保持する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	古紙類、金属類など資源物を効率的に収集し、資源としての再生利用を図るため、町内会等の協力のもと集団資源回収を実施する。集団資源回収の安定した運用と、廃棄物の減量及び再資源化事業を推進するため、事業主体である公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に補助金を交付し支援する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	集団資源回収物により回収した資源物量					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	集団資源回収物により回収した資源物量	目標	3,812	3,232	2,799	2,650	トン
	代替指標		実績	2765	2669	2,313		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			72.5	82.6	82.6	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
資源回収事業費	事業費 予算	(A)		53320	50762	49,039	52,180	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		48377	47783	44,144		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	48377	47783	44,144		
	人件費	(F)		4625	5938	5,938		
	職員数(関与割合)	(G)		0.63	0.80	0.79	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	53002	53721	50,082		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	8.7	11.1	11.9		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		19.2	20.1	21.7		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	民間回収拠点が市内に開設されたことや民間企業等でも店頭回収が実施されていることもあり、集団資源回収量が減少傾向にあることから、啓発方法など、事業の見直しについて検討する必要がある。	改善内容	各種イベントでの市民への声掛けや、集団資源回収未参加町内会へ直接働きかけるなどの取組を行い、新規に取り組む団体が令和2年度から2団体増加することとなった。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	民間事業者による資源回収量が増加しているため、集団資源回収量は減少傾向にあるが、集団資源回収は効率的かつ地域に密着した資源回収の方法として重要であることから、町内会等の市民団体、実施主体であるちとせ環境と緑の財団と連携・協力しながら事業を推進していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ごみの減量と資源の再資源化を推進する効果がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	205302	
事業名	家庭ごみの適正排出啓発事業			事業期間	終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市廃棄物の処理等に関する条例			
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 49-6353(64)			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	家庭ごみを排出する市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	正しく分別排出してもらい、生活環境の保全を促進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ごみの適正な分別排出の周知を行うとともに、ごみステーション等での不適正排出について調査及び指導を実施する。	市内巡視業務 分別排出普及業務 分別排出啓発・指導業務 クリーンシティちとせ作成・配布業務 パンフレット作成・配布業務 家庭ごみ(事業系ごみ)分別排出状況調査業務

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市内巡視日数					
成果指標	2	出前講座・学習会日数	実績	2	6	3	3	回
	3	不適切排出ごみ処理件数	実績	1152	1201	1,525	1,400	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	家庭ごみ適正排出世帯数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	全収集世帯に対する適正排出世帯	実績	97.6	97.6	97.0		
	計算式 指標の説明	(1-不適切排出処理件数/(収集世帯数(10.1現在)×100)	実績	97.6	97.6	97.0		
目標達成率(実績/目標)				97.6	97.6	97.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
家庭ごみ適正排出啓発事業費	事業費 予算		(A)	5171	5187	4,866	5,191	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	5171	5116	4,866				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	5171	5116	4,866				
	人件費		(F)	4841	5219	5,469				
	職員数(関与割合)		(G)	0.66	0.70	0.73			人	
	総事業費		(H)	10012	10335	10,335			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	48.4	50.5	52.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	8.7	8.6	6.8			千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	適正排出に関する啓発効果により、ごみの排出状況は概ね良好である。今後も町内会等との連携を図り、不適正排出者への指導等を実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不適正排出防止の啓発、指導等は、不適切排出の抑止効果があるため、生活環境の保全が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	205303	
事業名	不法投棄防止事業			事業期間	終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 49-6353(64)			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	不法投棄者(不法投棄物)	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	啓発・抑制・防止により、生活環境の保全を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不法投棄の防止・抑制のため、清掃指導員及び適正ごみ処理推進員による巡視、啓発看板の設置、年二回の不法投棄防止強化月間による重点パトロールを実施し、また、ごみステーション等や郊外への大型ごみ・家電等の不法投棄には、町内会等や警察と連携を図り、排出者の調査を行い、排出者が判明した場合は指導を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	不法投棄件数					
2		不法投棄防止用看板設置枚数	実績	28	34	34	30	件
3		土地管理者に対する回収実施指導件数	実績	32	104	90	80	件
成果指標	本来の指標	市による不法投棄回収件数	目標	450	450	450	400	件
	代替指標		実績	546	318	246		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(目標/実績)		82.5	141.6	183.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
不法投棄防止事業費	事業費 予算		(A)	2183	2179	2,164	2,252	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2183	2179	2,164		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2183	2179	2,164		
	人件費		(F)	4933	5313	4,375		
	職員数(関与割合)		(G)	0.67	0.71	0.58	人	
	総事業費		(H)	7116	7492	6,539	千円	
	人件費率		(F/H)	69.3	70.9	66.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	12.3	17.8	19.5	千円	

不法投棄防止事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	不法投棄防止看板等の設置や年二回の不法投棄防止強化月間によるパトロールのほか、土地管理者への適正な土地の管理指導等により、不法投棄の防止・抑止を行っている。不法投棄件数は減少しているが、引き続き、啓発看板の設置、警察など関係機関との連携を図り、不法投棄防止を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不法投棄防止の啓発、のぼりを設置は、不法投棄を防止する抑止効果となるため、生活環境及び自然環境の保全が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	205304
事業名	事業系廃棄物の適正排出啓発事業			事業期間	終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110 内線 64 (直通番号) 49-6353(64)
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内の事業者	細事業 適正排出啓発業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	事業系廃棄物の適正な排出を促進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか ごみステーション等への不法投棄・家庭ごみへの混入排出等、事業系廃棄物の不適正排出事業者に対し、調査・啓発・指導を実施することにより、適正な自己処理の推進を図る。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	適正排出啓発・指導件数	実績	1	2	2	2	件
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	適正排出事業者数(事業者数3,269事業所 要覧ちとせより)	目標	3269	3269	3269	3,269
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標		実績	3268	3267	3,267		
	計算式指標の説明				適正排出事業者-不適正排出事業者			
目標達成率(目標/実績)				100.1	100.1	100.1		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算 (A)			0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			0	0	0		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		0	0	0		
	人件費 (F)			4933	5313	5,313		
	職員数(関与割合) (G)			0.67	0.71	0.71		人
	総事業費 (B+F) (H)			4933	5313	5,313		千円
	人件費率 (F/H) (I)			100.0	100.0	100.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			4,933.0	2,656.5	2,656.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	事業系廃棄物の排出については、概ね良好な状態であるため、今後も、事業者に対する適正排出の啓発等を実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	事業系廃棄物の排出者に対する指導を継続することにより、事業系廃棄物の適正排出が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				205305			
事業名	ごみステーション管理事業			事業期間		終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市廃棄物の処理等に関する条例				
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線	64
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 49-6353(64)				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	家庭ごみを排出する市民	細事業 新設共同住宅のごみボックス設置指導業務 既設共同住宅のごみボックス設置指導業務 ごみステーション設置・移設・廃止業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ごみステーション等の適正な配置を促進し、生活環境の保全・公衆衛生の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ごみステーション設置要領に基づく、町内会によるごみステーション等の適正な配置及び共同住宅における専用ごみボックスの設置。さらに不適正排出が多い条例適用外の共同住宅に対し、専用ごみボックス設置要請を行い適正排出の推進を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	新設共同住宅のごみボックス設置件数					
成果指標	2	既設共同住宅のごみボックス設置件数	実績	0	7	0	3	件
	3	ごみステーション等設置・移設・廃止件数	実績	75	115	94	61	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	ごみステーション1箇所あたりの排出世帯数	目標	20	20	20	20	世帯
	代替指標		実績	16	16	16		
	計算式 指標の説明	排出世帯数/ごみステーション数		実績		16	16	
目標達成率(目標/実績)				125.0	125.0	127.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
ごみ集積所管理事業費	事業費 予算		(A)	608	610	774	1,309	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	608	601	774		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	608	601	774		
	人件費		(F)	4471	4531	4,844		
	職員数(関与割合)		(G)	0.61	0.61	0.65	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	5079	5132	5,618	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	88.0	88.3	86.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	97.7	98.7	89.2	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ごみ排出場所の確保・明示により効率的に塵芥収集を実施している。今後も、町内会や清掃指導員、千歳市適正ごみ処理推進員との連携を図り、ごみステーション等の適正な管理を促進する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ごみステーション等の適正な管理により、生活環境の保全・公衆衛生の向上が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報			事業番号	205307			
事業名	循環型社会形成推進事業			事業期間	H18 ~ 終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		廃棄物の減量化と収集処理の充実		ごみ収集の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110	内線	64
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫		(直通番号) 49-6353(64)				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	廃棄物を排出する市民	細事業 大型ごみ処理手数料シール管理・配送業務 指定ごみ袋管理業務 指定ごみ袋保管配送業務 処理手数料収納事務委託業務 指定ゴミ袋保管配送システム更新事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	廃棄物の減量化を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	家庭から排出されるごみ処理費用の一部を市民に負担してもらうため、指定ごみ袋及び大型ごみ処理手数料シールを作製する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	大型ごみ処理手数料収入					
2		指定ごみ袋作成枚数	実績	5,865,000	5,302,000	6,062,500	6,101,500	枚
3		指定ごみ袋歳入	実績	217,646	223,165	226,884	223,164	千円
成果指標	本来の指標	家庭ごみの排出量の予測	目標	23,134	23,060	22,986	22,911	トン
	代替指標	家庭ごみの排出量	実績	21,459	21,601	23,166		
	計算式指標の説明							
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(目標/実績)			101.2	106.8	99.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
家庭ごみ有料事業費	事業費 予算	(A)		62,135	62,212	59,654	58,704	千円
指定ゴミ袋保管配送システム更新事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		48,026	57,544	57,981		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	160	160	190		
		一般財源	(E)	47,866	57,384	57,791		
	人件費	(F)		4,471	4,531	4,844		
	職員数(関与割合)	(G)		0.61	0.61	0.65	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	52,497	62,075	62,825		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	8.5	7.3	7.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.01	0.01	0.01		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	家庭から排出されるごみ処理費用の一部を市民に負担してもらうことにより、ごみ排出に対する意識の向上が図られ、ごみの減量化につながっているため、今後も、継続する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ごみの発生抑制、廃棄物の減量化が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	指定ゴミ袋保管配送システム更新事業
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	206108
事業名	環境美化推進事業			事業期間	終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	人と地球にやさしい環境のまち		生活環境衛生の向上		環境衛生の向上
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市廃棄物の処理等に関する条例		
事業担当	市民環境部環境センター廃棄物対策課 廃棄物対策係		連絡先	e-mail	haikibutsutaisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-23-2110 内線 64 (直通番号) 49-6353(64)
評価者	廃棄物対策課長 橋本 薫				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内居住者	細事業 ボランティア清掃支援業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活環境の美化の推進及び意識の高揚を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	町内会や市民団体等が実施するボランティア清掃について、ごみ袋の提供と市又は委託業者によるごみの回収を実施することにより、生活環境の美化に対する支援を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ボランティア清掃支援による回収量					
2		千歳川清掃収集量	実績	0	0	0	0	トン
3		ボランティア清掃支援件数	実績	60	50	53	53	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	環境保全の推進に係る進捗度	目標	50	50	50	50	件
	代替指標	環境美化に係る清掃支援件数	実績	49	50	53		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			98.0	100.0	106.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算 (A)			0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			156	156	156		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		156	156	156		
人件費 (F)			4163	5938	5,313			
職員数(関与割合) (G)			0.57	0.80	0.71		人	
総事業費 (B+F) (H)			4319	6094	5,469		千円	
人件費率 (F/H) (I)			96.4	97.4	97.1		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			72.0	121.9	103.2		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	町内会・市民団体・個人・民間企業等が実施するボランティア清掃は、生活環境の美化に対する意識の高揚により年々増加しているため、今後も、支援を継続して行く。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民の生活環境の美化意識の高揚につながる事業であるため、このまま継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	702164
事業名	窓口業務等委託事業			事業期間	R1～R4
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		効率的で質の高い行政運営の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律		
事業担当	市民環境部市民課市民係			連絡先	e-mail shimin@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 471 (直通番号) 0123-24-0264
評価者	市民課長 阿部 美枝				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民課窓口業務等の一部	細事業 窓口業務等委託事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	民間事業者の専門知識やノウハウを活用し業務の効率化と行政サービスの向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	住民票等の各種証明書の発行や住所の異動届、戸籍の届出等、窓口業務の正確で迅速な対応を行うとともに、フロアマネージャーや窓口スタッフによるきめ細かい丁寧な案内や窓口対応により市民サービスの向上を図っている。また、窓口業務の繁忙期には、レジや窓口を増設して対応し、待ち時間の軽減を図っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	97,800	90,600
	実施した事業の活動量を示す指標	1	住民登録業務件数					
2		戸籍証明事務件数	実績	-	-	28,680	25,700	件
3		旅券受付・交付事務件数	実績	-	-	2,039	2,200	件
成果指標	本来の指標	住民登録業務件数	目標	-	-	83,100	90,600	件
	代替指標		実績	-	-	97,800		
	計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)	-	-	117.7		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
窓口業務等委託経費	事業費 予算	(A)	-	-	81,736	96,360	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	-	-	81,736			
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	0		
		その他	(D)	-	-	0		
		一般財源	(E)	-	-	81,736		
人件費	(F)	-	-	3,219		人		
職員数(関与割合)	(G)	-	-	0.43				
総事業費	(B+F)	(H)	-	-	84,955		千円	
人件費率	(F/H)	(I)	-	-	3.8		%	
活動単位当たりのコスト	(H/活動実績)	(J)	-	-	0.9		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	令和元年6月から民間委託を開始し、開始当初は待ち時間が長くなる等の課題があったが、各種証明書発行についてはスタッフの習熟度の向上により委託側の二重照会を減らすことで待ち時間の短縮を図った。フロアマネージャーや窓口スタッフのきめ細かい対応により市民アンケートの満足度も上昇しており、令和4年6月の委託更新に向け、委託事業の検証や精査等を進めている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	民間事業者の専門知識やノウハウを活かした業務の効率化及びきめ細かい市民への対応による行政サービスの向上。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				105101			
事業名	重度障がい者医療費助成事業			事業期間		S48～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		障がい者福祉サービスの充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail		iryojosei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	国保医療課長 細貝 貴生				(直通番号) 0123-24-0289		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住する重度心身障がい者	細事業 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障害者医療受給者証発行・台帳管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進を確保し医療費負担の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	医療費負担の軽減と疾病の治療を図るため、身体障害者手帳1・2級及び同3級のうち内部疾患のある者、療育手帳A判定の者並びに精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、医療費の一部を助成している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	重度障がい者年間医療費助成額					
2		重度障がい者医療費受給者数	実績	1696	1707	1,697	1,700	人
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医療費軽減額	目標	94000	94000	90000	90,000	円
	代替指標	一人当たりの年間医療費助成額	実績	83220	78345	77,258		
	計算式 指標の説明	重度心身障がい者医療助成額÷受給者数						
目標達成率(目標/実績)				113.0	120.0	116.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
重度心身障害者医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	158499	156722	147,938	142,742	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	151516	140407	133,980			
	財源内訳	国道支出金	(C)	56578	53060	57,807			
		その他	(D)	38177	33906	17,326			
		一般財源	(E)	56761	53441	58,847			
	人件費		(F)	8633	8750	7,369			
	職員数(関与割合)		(G)	1.17	1.17	1.15			人
	総事業費 (B+F)		(H)	160149	149157	141,349			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	5.4	5.9	5.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	94.4	87.4	83.3			千円

重度障がい者医療費助成事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	医療費助成額は減少、受給者数は概ね横ばいで推移している。平成30年8月にレセプト併用化が実施されたことから、医療費助成額は減少したと考えられる。医療費助成事業は、北海道の制度(北海道医療給付事業)を基準としているが、ほとんどの市町村においては、一般財源により、基準から上乗せして助成しており、他市町村の状況や市民のニーズ等を踏まえながら、今後の助成内容等について検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がい者への経済的負担の軽減および重病化予防に大きな効果がある。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106101
事業名	子ども医療費助成事業			事業期間	S48～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市子ども医療費助成条例		
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail	iryojosei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 449 (直通番号) 0123-24-0289
評価者	国保医療課長 細貝 貴生				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住する中学生までの子どもを持つ保護者	細事業 子ども医療費助成事業 子ども医療費受給者証発行・台帳管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進と保護者の医療費負担の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に居住する中学生までの子どもを持つ保護者(生活保護・重度心身障害者・ひとり親家庭の医療費助成対象者除く)に医療費の一部を助成している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	子ども医療費総助成額					
成果指標	2	子ども医療費受給者証交付人数	実績	10245	10086	10,739	10,700	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医療費年間軽減額	目標	15600	15800	15000	16,000	円
	代替指標	一人当たりの年間医療費助成額	実績	14891	14086	16,045		
	計算式 指標の説明	子どもの医療助成額 ÷ 受給者数	実績	104.8	112.2	93.5		%
目標達成率(目標/実績)				104.8	112.2	93.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
子ども医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	183661	193013	194,442	189,584	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	178196	168113	188,424		
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	66092	62511	69,928		
		その他	(D)	7413	5505	2,834		
		一般財源	(E)	104691	100097	115,662		
人件費		(F)	8942	9063	7,681			
職員数(関与割合)		(G)	1.21	1.21	1.19		人	
総事業費 (B+F)		(H)	187138	177176	196,105		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	4.8	5.1	3.9		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	18.3	17.6	18.3		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	平成30年8月診療分から、3歳以上の未就学児及び中学生の助成内容の拡充を行ったことから、総事業費が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成30年8月診療分から助成内容の拡充を行ったことから医療費助成額は増加している。医療費助成事業は、北海道の制度(北海道医療給付事業)を基準としているが、ほとんどの市町村においては、一般財源により、基準から上乗せして助成しており、他市町村の状況や市民のニーズ等を踏まえながら、今後の助成内容等について検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期治療に役立ち、健康の保持増進に寄与している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106201
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業期間	S48～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		ひとり親家庭の支援体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例		
事業担当	市民環境部国保医療課医療助成係		連絡先	e-mail	iryojosei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 449 (直通番号) 0123-24-0289
評価者	国保医療課長 細貝 貴生				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住するひとり親家庭等で20歳未満の児童及び児童を扶養している父及び母	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康の保持と疾病の早期発見・治療の促進を図るとともに、医療費負担の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	ひとり親家庭等の母又は父及び児童(特例として、20歳未満の子を扶養している母又は父及び児童)の医療費の一部を助成している。	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等受給者証発行・台帳管理業務

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	年間総助成額					
成果指標	2	年間受給者数	実績	2539	2438	2,364	2,300	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医療費自己負担軽減額	目標	14000	13500	13000	12,500	円
	代替指標	一人当たりの医療費助成額	実績	12312	14424	10,565		
	計算式 指標の説明	ひとり親家庭の医療助成額 ÷ 受給者数	実績	113.8	93.6	123.1		%
目標達成率(目標/実績)				113.8	93.6	123.1		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
ひとり親家庭等医療費助成事業費	事業費 予算		(A)	40216	36503	39,127	34,261	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	35403	38059	25,995			
	財源内訳	国道支出金	(C)	14508	15167	12,795			
		その他	(D)	5665	6325	161			
		一般財源	(E)	15230	16567	13,039			
	人件費		(F)	7400	7500	6,444			
	職員数(関与割合)		(G)	1.00	1.00	0.99			人
	総事業費 (B+F)		(H)	42803	45559	32,439			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	17.3	16.5	19.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	16.9	18.7	13.7			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	医療費助成額は増減があるが、受給者数は毎年減少している。平成30年8月にレセプト併用化が実施されたことから、令和元年度の医療費助成額は減少したと考えられる。医療費助成事業は、北海道の制度(北海道医療給付事業)を基準としているが、ほとんどの市町村においては、一般財源により、基準から上乗せして助成しており、他市町村の状況や市民のニーズ等を踏まえながら、今後の助成内容等について検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ひとり親家庭の経済的負担の軽減や疾病の早期治療に役立ち、健康の保持増進に寄与している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107406
事業名	国民健康保険保健事業啓発事業			事業期間	S34～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	国民健康保険法		
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係		連絡先	e-mail	kokuho@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 450 (直通番号) 0123-24-0274
評価者	国保医療課長 細貝 貴生				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国保被保険者(約18,000人)	細事業 保健事業啓発業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自己の健康の保持増進に努めるように啓発する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国保被保険者が自己の健康管理に努めるように、健康まつり等の健康保持増進事業を実施し、医療費の削減に繋げる。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	啓発事業の開催回数					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	自己の健康管理に努めた被保険者数	目標	1000	1000	1000	1,000	人
	代替指標	啓発事業の参加人数	実績	1219	206	1,062		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	121.9	20.6	106.2		%
	目標達成率(実績/目標)			121.9	20.6	106.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
保健事業啓発業務経費	事業費 予算		(A)	294	294	294	295	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	111	158	102		
	財源内訳	国道支出金	(C)	111	158	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	102		
	人件費		(F)	617	625	625		
	職員数(関与割合)		(G)	0.09	0.09	0.08	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	728	783	727	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	84.8	79.8	86.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	364.0	391.5	363.5	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	健康祭り水と緑を歩こう会は市民の参加が多いことから健康についての関心の高さが伺える。自らの健康管理の重要性を機会があるごとに啓発し、疾病の予防や正しい医療の受け方を周知するしていくことは保険者として重要な役目であり、今後も保険担当部局と連携しながら事業を継続していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	被保険者の健康増進に寄与しており、医療費の削減が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107407
事業名	国民健康保険疾病予防等助成事業			事業期間	S57～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市国民健康保険検診等助成要綱		
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係			連絡先 e-mail	kokuho@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 450 (直通番号) 0123-24-0274
評価者	国保医療課長 細貝 貴生				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	各種がん検診、インフルエンザの予防接種等を希望する被保険者	細事業 検診等助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	疾病の重症化を防止する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	被保険者の疾病の重症化を防止することにより、医療費を削減し被保険者の負担を抑制する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	健康診査助成金額					
	2							
	3							
成果指標	本来の指標	疾病の重症化を防止できた人数	目標	8000	8000	8000	8,000	件
	代替指標	助成件数	実績	6449	6294	5,797		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		80.7	78.7	72.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	国民健康保険疾病予防等助成事業費	事業費 予算	(A)	6066	5916	6,054	6,058	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	4597	4472	4,116			
	財源内訳	国道支出金	(C)	1033	1082	1,162		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	3564	3390	2,954		
	人件費	(F)	1079	1094	1,094			
	職員数(関与割合)	(G)	0.15	0.15	0.15		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5676	5566	5,210	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	19.0	19.7	21.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.9	0.9	0.9	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	疾病の早期発見、重症化予防のため最適な事業であり、特定検診と同時に各種検診も受診できるよう今後も助成事業を継続していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	疾病の重症化の予防に寄与しており、医療費の削減と被保険者負担の抑制が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107408
事業名	国民健康保険被保険者指導事業			事業期間	S34～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		国民健康保険事業の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	訪問予定者抽出基準		
事業担当	市民環境部国保医療課国保給付係		連絡先	e-mail	kokuho@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 450 (直通番号) 0123-24-0274
評価者	国保医療課長 細貝 貴生				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	医療機関等に受診した被保険者及び受診しようとする被保険者	細事業 重複・頻回受診者訪問指導事業 医療費通知発送業務 電話健康医療相談事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適正に医療機関に受診できるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国保被保険者が適正に医療機関等を受診できるように指導することにより、医療費の削減と被保険者の負担の軽減を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	医療費通知世帯数					
成果指標	2	重複・頻回受診者訪問者数	実績	30	30	30	30	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	被保険者の適正受診	目標	600	600	600	600	%/ 人
	代替指標	H28から、重複・頻回受診者対象者数	実績	627	615	586		
	計算式 指標の説明	通知世帯数/国保世帯数 H28から、重複・頻回受診者対象者数	実績	627	615	586		
目標達成率(実績/目標)				104.5	102.5	97.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	国民健康保険被保険者指導事業費	事業費 予算	(A)	8411	8061	7,280	8,077	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	6241	5557	5,403			
	財源内訳	国道支出金	(C)	2607	3040	3,223		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	3634	2517	2,180		
	人件費	(F)	617	625	625			
	職員数(関与割合)	(G)	0.09	0.09	0.08	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	6858	6182	6,028	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	9.0	10.1	10.4	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.1	0.1	0.1	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	頻回受診者に対する訪問指導や医療費通知の送付により、適正な医療を受けることを呼びかけることは効果的であり、適正受診の指導を行うことにより、医療費の抑制につなげることは、非常に重要であることから、今後もより効果的な方法で、指導を行っていく。また、電話健康相談「ちとせ健康・医療相談ダイヤル24」は国保加入者分の費用を按分により負担している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	医療機関の適正な受診につながり、医療費の削減と被保険者分の負担抑制が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	